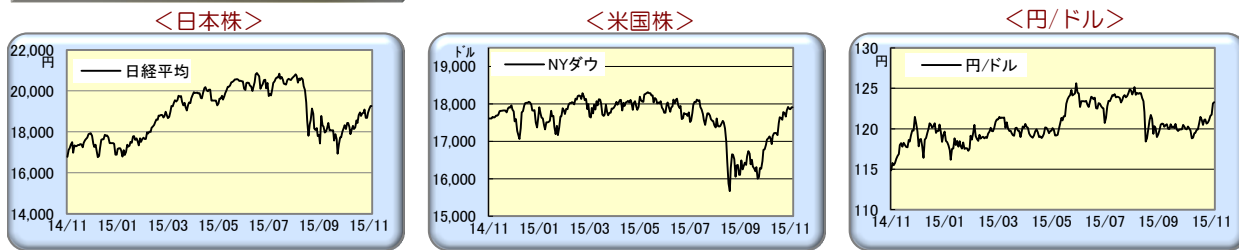


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2014/12/31	2015/10/30	2015/11/6	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	17,450.77	19,083.10	19,265.60	20,952.71	2015/6/24	8,619.45	2012/11/13
NYダウ	ドル	17,823.07	17,663.54	17,910.33	18,351.36	2015/5/19	12,471.49	2012/11/16
円/ドル	円	119.78	120.62	123.13	125.86	2015/6/5	79.08	2012/11/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ 郵政グループ3社上場の順調なスタートを背景に3週続伸 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+182.50円(+0.96%)、TOPIXが+5.39ポイント(+0.35%)となり、郵政グループ3社上場の順調なスタートを背景に3週続伸となりました。業種別(東証33業種)にみると、ガラス・土石製品、保険業、小売業など18業種が上昇する一方、パルプ・紙、不動産業、建設業など15業種が下落しました。週明け2日の日本株市場は、先々週末の米国株市場が下落したことや、中国経済指標の市場予想を下回る結果を受けて中国景気に対する警戒感が再燃したことなどから大幅に下落して始まりました。しかし祝日明け4日は、同時上場した郵政3社の初値が公開価格を大きく上回ったことで日本株市場に安心感が広がったことや欧米株市場の上昇などから大きく反発しました。週末にかけては、①イエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の「12月に米利上げの可能性がある」との発言から円安ドル高が進行したこと、②米経済指標の市場予想を上回る結果などから米国株市場が堅調に推移したことなどから続伸し、日経平均は19,200円台で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
11月9日	Mon	欧州	ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)	
11月10日	Tue	日本	国際収支:経常収支	9月 1兆6531億円
			貿易収支(国際収支ベース)	9月 -3261億円
			景気ウォッチャー調査現状	10月 47.5
			景気ウォッチャー調査先行き	10月 49.1
			中国 CPI(消費者物価指数)(前年比)	10月 1.6%
11月11日	Wed	欧州 EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル)		
		中国 鉱工業生産(前年比)	10月 5.7%	
11月12日	Thu	日本 国内企業物価指数(前年比)	10月 -3.9%	
		機械受注(前月比)	9月 -5.7%	
		欧州 EU(欧州連合)首脳会議(マルタ)		
11月13日	Fri	日本 第3次産業活動指数(前月比)	9月 0.1%	
		小売売上高(除自動車)(前月比)	10月 -0.3%	
		米国 PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	10月 0.8%	
		欧州 ユーロ圏GDP(国内総生産)(季調済/前期比)	7-9月期 0.4%	

決算発表予定 他	国	内容
	日本	決算発表 : 11/9 大成建設、清水建設、三越伊勢丹ホールディングス、東洋ゴム工業、プリヂストン 11/10 国際石油開発帝石、鹿島建設、東レ、住友金属鉱山、リクルートホールディングス、東京急行電鉄 11/11 三井住友建設、日揮、電通、リソナホールディングス、近鉄グループホールディングス、ディー・エヌ・エー、日本マクドナルドホールディングス 11/12 マツモトキヨシホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、T&Dホールディングス、西武ホールディングス、昭和シェル石油、11/13 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、第一生命保険、ネクソン、大塚ホールディングス、東燃ゼネラル石油
	米国	決算発表 : 11/12 シスコ・システムズ、アプライド・マテリアルズ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ 円安ドル高の進行を受けて上昇基調継続 ~

今週の日本株市場は、①先週末に発表された米国雇用統計が市場予想を大きく上回る結果となったことを受けてFRBによる12月利上げ開始を織り込む動きが進む中、円安ドル高基調が続くこと、②9月にかけて大幅に日本株を売り越した海外投資家が買い越しに転じてきたこと、③直近1ヶ月程度上値抵抗線となっていた200日移動平均を上抜けてきたことなどから、上昇基調を継続すると予想します。但し、9月29日の安値(16,901.49円)から短期間で2,500円前後上昇したことや週末にSQ(特別清算指数)を控えていることから、ポジション調整に伴う売り圧力も高まりやすいとみています。その他注目材料として、日本では佳境を迎える7-9月期の決算発表や10日の景気ウォッチャー調査、米国では13日の小売売上高、ユーロ圏では12日のEU首脳会議や13日のGDP、中国では11日の鉱工業生産を含む主要経済指標の発表などが挙げられます。